

## フォーラム

### キューバ研究の難しさ

新藤 通弘（城西大学兼任講師）

キューバ（クーバ）近現代史・キューバ革命の分析には難しいものがあります。特にキューバ革命の分析になると、とかく対象に、意識的あるいは無意識的に政治的な価値観にもとづいた立場からアプローチする傾向があります。キューバ国外の研究の大方は、主観的に「社会主義」革命政権を否定する立場と、革命政権を無条件に賛美する立場からの研究に分かれています。キューバ国内では、ほとんどが革命指導者の言説の枠内に沿った叙述となっています。

19世紀後半、キューバの独立は、ラテンアメリカの植民地の独立では珍しく、国民意識の高揚の中で戦われました。キューバの独立の過程、独立後の歴史は、キューバに權益を求める北の帝国、米国との熾烈な相克の歴史でした。米国はキューバ領土内に海軍基地を維持し、キューバを裏庭と考え、一方キューバは自らを半植民地、「干渉された共和国」とみなしました。

1959年の革命勝利後、東西の冷戦構造の中でキューバがソ連をはじめとする「社会主義」圏の側に立つ一方、米国の歴代政権は社会主義を「悪」とみなし、革命政権の存在を許さず、経済封鎖政策や革命指導者の暗殺計画も含めた敵視政策を進め、米玖関係の歴史はすさまじい確執の歴史となりました。

現在のキューバ社会をどう性格規定するかは興味ある問題で、一定の意義はありますが、社会主義、国家資本主義、資本主義から社会主義への過渡期、開発独裁、権威主義、全体主義という規定を行ってもこれらは、歴史のあるいは現在の諸事象から帰納法的に性格付けされたものです。とかく陥りやすい誤りですが、この性格規定から、逆に演繹的に歴史的過程あるいは今後の発展過程の律動性を説明することはできません。

歴史の研究、地域の研究は、社会に内在する諸要素の把握、その社会の構造と諸矛盾の認識を通じて、歴史・地域の発展の内在的論理を客観的に探求することにより、真の発展の姿を見ることができると、筆者は常々考えています。

19世紀後半のキューバの独立運動は、スペインの支配体制、封建的な植民地制度が、キューバの資本主義的、国民的な経済発展への桎梏となり、その矛盾を克服しようという論理の上で戦われました。その後、米国により政治的、経済的に支配された半独立国としてのキューバは、米国の一大砂糖供給国としてモノカルチャー経済に落としこめられ、砂糖産業関連資本は一定の発展を享受したものの、一般国民は、膨大な失業、深刻な貧困、大きな社会格差、人種差別といった諸矛盾を抱えました。そこで、均衡のとれた国民経済を確立してこれらの諸矛盾をどう克服するかが、積年の課題となりました。それは、とりもなおさず、米国の支配を断ち切り、民族の主権を取り戻すことでもありました。

1959年に成立した革命政権は、国内の経済的・社会的諸矛盾の解決を図り、国民生活の向上のため、経済・社会面で民主的な改革を進めました。キューバ経済に深く関わっていた米国資本と対立し、米国からの圧力と干渉を受けたことから米国資本の国有化を進め、民族主権を取り戻しました。しかし、砂糖モノカルチャー経済を引き継いだキューバは、米国との対立の中で、新たな市場としてのソ連圏との経済関係を深め、地理的依存が変わっただけで、均衡のとれた再生産構造の確立という歴史的な課題は解決できませんでした。一方、過度の国営部門を抱えた経済は、米国との対決において、戦時経済的に資材を集中管理・動員するという面では一定の役割を果たしたものの、経済の効率ある運営、生産力の発展という面では、大きな抑制力となりました。

こうして、革命後のキューバは、米国の抑圧・干渉政策から民族主権を守る戦い、経済各部門の均衡のとれた経済発展、市場経済を通じた効率的な経済発展、米国との対立から制限された政治的自由という四つの矛盾の解決をめぐる、歴史の道を歩んでいます。現在キューバで進められている経済改革、経済モデルの「刷新」の過程は、いろいろな紆余曲折、試行錯誤、速度の緩慢があっても、大局的にはこうした矛盾を解決する方向に向かうものと考えられます。